

2014 年度

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	公益財団法人鉄道総合技術研究所

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		公益財団法人鉄道総合技術研究所					
事業所の所在地		国分寺市光町二丁目8番地38					
業種等	事業の種類	分類番号	L71	L_学術研究_専門_技術サービス業	学術・開発研究機関		
		産業分類名	学術・開発研究機関				
	事業所の種類	主たる用途	工場その他				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	61,789.16 m <sup>2</sup>	基準年度	59,119.41 m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	29,003.30 m <sup>2</sup>	基準年度	28,394.40 m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			商業	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			教育	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			医療	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			文化	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
			物流	前年度末	m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>
駐車場	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度	m <sup>2</sup>		
工場その他上記以外	前年度末	32,785.86 m <sup>2</sup>	基準年度	30,725.01 m <sup>2</sup>			
事業の概要		鉄道技術及び鉄道労働科学に関する、試験及び研究、技術及び科学の分析、評価及び予測、技術基準に関する原案作成、図書・資料及び統計の収集及び公開、出版及び講習会の開催、打診・助言及び指導、等					
敷地面積		181,432.00 m <sup>2</sup>					



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所 総務部 環境管理	
	連絡先	電話番号	042-573-7242
		ファクシミリ番号	042-573-7240
		電子メールアドレス	chikyukan@rtri.or.jp
公表の 担当部署	名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所 総務部 環境管理	
	連絡先	電話番号	042-573-7242
		ファクシミリ番号	042-573-7240
		電子メールアドレス	chikyukan@rtri.or.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.rtri.or.jp/index_J.html
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名：
	入手方法：	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

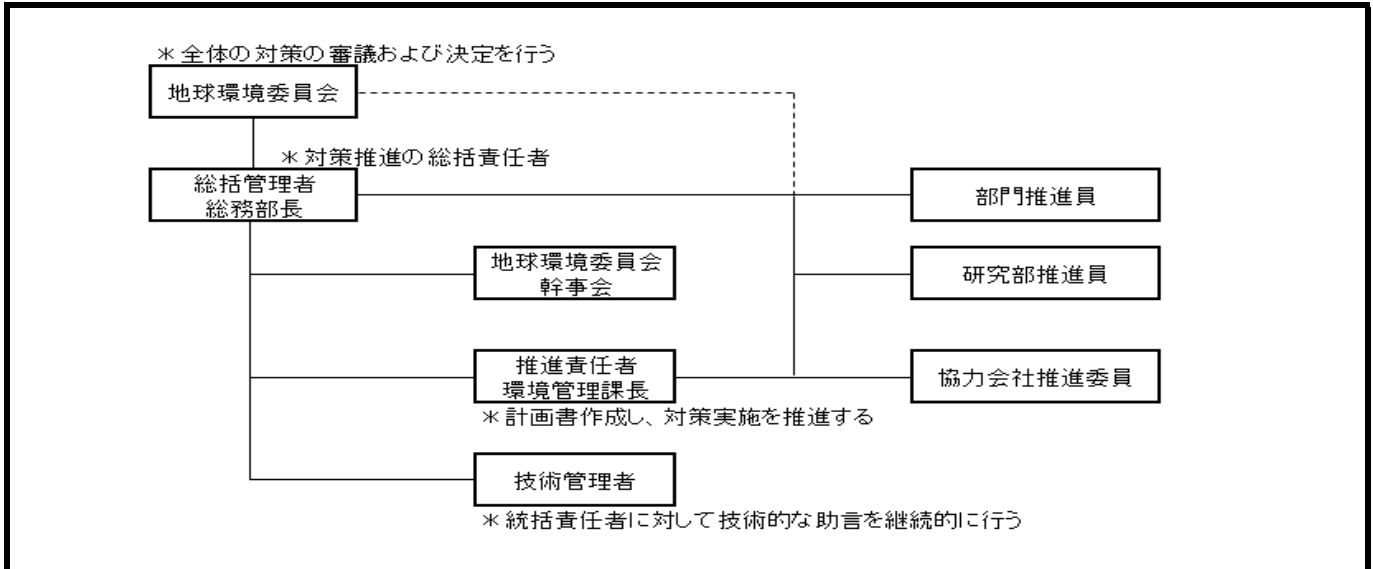
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当研究所は「地球環境委員会」を設置して、地球環境保全に向けた取り組みを全役職員一丸となって進めており、PDCA活動を通じての職員の意識向上、電気系統の運用に関する高効率化と省エネ機器の導入、リユース・リデュース・リサイクルの促進・強化、等に重点的に取り組む。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	当事業所は老朽設備が比較的多いため、これをエネルギー効率の高いものに更新するとともに、照明設備を始めとした運用対策を実施することにより、総量削減義務（6%見込み）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。従って、節水を行うことで、その他ガスを削減することを目標とする。		
削減義務の概要	基準排出量	3,639 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	Ⅱ
	排出上限量（削減義務期間合計）	17,105 t（二酸化炭素換算）	平均削減	6.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	太陽光パネルの導入、積極的な高効率設備への更新などにより、基準排出量の15%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水型の水栓を導入するなどにより、その他ガスを現状より低減する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		3,204	3,423	3,069	3,270	3,065
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
上水・下水		18	17	14	15	13
合計		3,222	3,440	3,083	3,285	3,078

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	51.9	55.4	49.7	52.9	49.6

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	3,639	3,639	3,639	3,639	3,639	18,195
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						17,105
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						1,090
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,423	3,069	3,270	3,065		12,827
	排出削減量 (F = A - E)	216	570	369	574		1,729

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>2003年度から実施している、高効率照明への更新などの設備改良および空調の温度設定の強化などの運用対策を実施した効果が見られ、特定温室効果ガスの排出量が減少した。</p>
--

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130100	13_空調の管理	居室空調機の更新	2010年度より実施	実験室、事務室、会議室の空調機を高効率機に取り替える。
2	130300	13_換気設備の運転管理	集中換気装置の間引き運転	2011年度	
3	150100	15_受変電設備の管理	受配電設備の高効率化および統合	2004年度より実施	受配電設備のトランスを高効率機に取替、および統合を促進する。
4	150200	15_照明設備の運用管理	実験棟照明の高効率ランプ化	2005年度より実施	実験棟の水銀灯を高効率ランプに交換する。
5	150200	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のインバータ化（随時）	2003年度より実施	旧式の蛍光灯具をインバータ式に取り替える。
6	150200	15_照明設備の運用管理	照明の点灯抑制および削減	2010年度	居室および廊下の照明を可能な範囲で削減する。
7	150200	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯	2010年度	居室照明を昼休み時間帯は原則として消灯する。
8	150200	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	2014年度	旧式蛍光灯を主体に照明をLED化する。
9	160200	16_建物の省エネルギー	屋上等の緑化推進	2010年度より実施	事務棟の屋上・西日の当たる壁面を緑化する。
10	170300	17_新エネルギー	太陽光発電システムの新設	2013年度から2014 年度実施	事務棟の屋上に太陽光発電装置を新設
11	180100	18_排出量取引	グリーン電力証書の購入	未定	削減の進ちょく状況により、必要な場合は実施する。
12					
13					
14					
15					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当所では、事業者としての社会的使命の一つとして地球環境保全への取り組みを進めている。平成14年度から以下の3点を重点的に取り組んだことにより、温室効果ガス排出量の削減が進み、職員の省エネルギーに対する意識の向上が図られた。

### 1. 省エネ機器への更新

省エネ型空調機への更新、白熱球の蛍光灯化、蛍光灯器具のインバータ化、街路灯・水銀灯の高効率ランプ化、パソコンモニタの液晶化、高圧変圧器の高効率化など、省エネ機器への更新を積極的に進めてきた。

今後も、設備更新を積極的に進め、一層の温室効果ガス排出量削減を進める計画である。

### 2. 設備の運用対策

事務室での空調設定温度を冷房時28℃以上・暖房時20℃以下を原則化、実験棟天井照明の昼休み時間帯消灯、集中換気装置の運転時間短縮、ノーネクタイ期間拡大など、各種の運用対策を実施している。

### 3. 職員の環境意識向上

地球環境委員会と称す、省エネ推進者会議を開催し、年度における諸施策の確認と実績評価を行い、省エネに対する取り組みのスパイラルアップを推進する。具体的例として、エコマーク商品の導入、再生紙の積極利用、空調の温度設定の注意喚起のステッカー表示等を通じ、職員の省エネ意識の向上を進めてきた。